

平成 2 5 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

農林水産部

目 次

I	平成25年度農林水産部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	21
1	一般会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22
2	特別会計決算額	23
(1)	歳入決算額	23
(2)	歳出決算額	24

I 平成25年度農林水産部主要施策の成果の概要

農林水産業を取り巻く環境をみると、少子高齢化や価値観の多様化など社会構造の変化に加え、経済活動のグローバル化に伴う国際情勢の変化が、国内農林水産業に影響を及ぼす事態となっております。

このような状況の中、消費者に安全で安心な食料を安定供給する農林水産業への期待は益々大きくなっております。また、農林水産業、農山漁村は、県土保全や水源かん養、地域社会の安定や文化歴史の伝承など多面的な機能をも果たしていかなければなりません。

このため農林水産業への期待に応え、様々な課題に迅速かつ的確に対応するため、平成25年度から4カ年を計画期間とする「農林水産基本計画」を新たに策定して、目標達成に向け施策を積極的に展開することとしており、平成25年度においては、競争力のある「もうかる農林水産業」の実現を目指して、「攻めの姿勢」で次の施策を重点的に進めました。

1 競争力のある力強い農業の実現

(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

カロリーベースの食料自給率を向上させるため、さらなるブランド製品の産地育成や、飼料用米や米粉用米などの新規需要米の作付け拡大等に取り組みました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

(2) 安全で安心な食料の安定的な供給

農業生産工程の管理を行うGAPを導入した「とくしま安²農産物(安²GAP)認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射線物質検査の実施等により安全で安心な食料の供給を進めました。

(農林水産総合技術支援センター)

(3) 食育の推進

「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(4) 地産地消の推進

県民が本県の多種多様な農林水産物を安定的に購入・消費できる体制の整備をはじめ、県産農林水産物の消費促進や学校給食への安定供給モデルの構築、生産者と消費者との交流拡大により、地産地消を推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(5) 活力ある農業の振興

ブランド製品及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、農業生産の充実などを図り、本県農業の振興を図りました。

① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現のため、「経営所得安定対策」を活用し、飼料用米などの新規需要米の作付け拡大に取り組むとともに、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、水田の有効活用及び経営安定を図りました。

(農林水産政策課)

② 園芸農業の振興

園芸作物の生産拡大や省力化・低コスト化を図り、収益性の高い農業を展開するため、各地域・品目ごとに策定した「ブランド産地改造計画」に基づき、多様化する消費者ニーズに的確に対応する「競争力のある産地づくり」に取り組み、ブランド産地の強化を図りました。また、価格安定制度による野菜の安定供給、生産農家の経営安定や、優良な品目・品種への転換などの支援による果樹産地の競争力向上、「徳島の花」PRによる県産花きの認知度の向上を図りました。

(もうかるブランド推進課)

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、創意工夫を活かした畜産経営の取組み支援や畜産物価格安定制度の円滑な運用、飼料自給率向上対策や畜産バイオマス循環利用を促進するとともに、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「新とくしまブランド豚」の生産・販売拡大対策、さらに家畜伝染病に対する防疫・衛生対策の充実を図りました。

(畜産課)

(6) 優良な農業生産基盤の整備及び保全

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を行いました。特に、吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水の確保と機能性の高い農地の整備・保全を推進しました。また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、担い手等への利用集積を推進するとともに、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき耕作放棄地の発生防止及び解消を推進しました。

(農林水産政策課・農村振興課・農業基盤課)

(7) 環境に配慮した農業の推進

有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進しました。

(畜産課・農林水産総合技術支援センター)

2 次世代林業の展開

(1) 林業及び木材産業の振興

主伐が可能なまでに充実してきた森林資源を背景に、森林整備加速化・林業飛躍基金を用いた「次世代林業プロジェクト」を展開し、先進林業機械と林内路網の組み合わせによる県産材の生産拡大や木材加工体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」施行元年に相応しい県産材の消費の拡大や新用途開発、県外・海外への販路拡大を図りました。

(林業戦略課)

(2) 優良な林業生産基盤の整備及び保全

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進しました。

また、森林の適切な管理を行うため、効率的な森林施業に欠かせない森林境界の明確化や集約化活動を推進しました。

(林業戦略課・森林整備課)

(3) 環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な造林や間伐等の森林吸収源対策を着実に展開するとともに、環境面で重要な森林について市町村等が進める広葉樹林化の支援や森林病虫害対策を推進しました。

また、化石燃料由来のCO₂排出量を低減するため、再生可能な木質バイオマスを林業・木材産業で活用する取組みを推進しました。

(林業戦略課)

3 活力ある水産業の再生

(1) 水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を推進しました。

また、わかめの増産対策や養殖ひじき産地の創出など県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の販路拡大の取組みを推進しました。

(水産課)

(2) 優良な水産生産基盤の整備及び保全

安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進するとともに、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めました。

また、密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁場の秩序ある利用を推進しました。

(水産課)

(3) 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進しました。

(水産課)

4 新成長ビジネスの展開

(1) とくしまブランドの創出

「もうかる農林水産業」の実現を図るため、農林水産物の供給力の向上と消費ニーズに対応した消費感度の高い産地育成や「とくしま特選ブランド」の創出を図るとともに、「新鮮 なっ! とくしま」号の展開、県外に設置した「とくしまブランド協力店」、「美味しいよ! とくしまブランド店」、「とくしまブランド海外協力店」等による情報発信機能の強化、更にメディア等を活用した農林水産物のプロモーション強化により、国内外に誇る「とくしまブランド」として確立を図りました。

(もうかるブランド推進課)

(2) 農工商連携・6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者団体と流通関係業者、食品製造業者等との連携による6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」と定番商品のブラッシュアップによる首都圏・全国への販路開拓を進めました。

また、県と徳島大学との連携協定に基づき、徳島大学工学部の農業系科目である「農工連携スタディーズ」に県の研究員等を講師として派遣し、農業にも工業にも通じた新たな視点・発想力を持つ人材の育成を図りました。

(もうかるブランド推進課・農林水産総合技術支援センター)

(3) 海外への販路の拡大

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、香港、台湾などの重点輸出国・地域等を対象として、「なると金時」や「阿波尾鶏」、「加工品」などの輸出の拡大を図るためのマーケティングやプロモーション活動を推進しました。
さらに、県産材の海外販路の拡大のため、新たな出荷方法の実証やニーズ調査を行い、効率的な輸出体制を確立しました。

(もうかるブランド推進課・林業戦略課)

(4) 新たな技術の開発及び普及

農林水産総合技術支援センターを核として、ブランドづくりに向けた新品種の育成や増産に向けた新たな技術の開発及びこれらの現地への普及について、農林水産関係者、大学や企業等が知恵を出し合い、課題解決を図りました。

また、生産者等から寄せられる要望や課題に「ワンストップ」で迅速に対応するとともに、今日的な課題に対しては、産地と一体となった「プロジェクトチーム」を設置し、解決を図りました。

(畜産課・水産課・農林水産総合技術支援センター・林業戦略課)

5 次代を担う人材の育成

(1) 農業の担い手育成及び確保

若者の就農意欲の喚起と就農後の支援を行う「青年就農給付金」を活用し、本県農業を担う新規就農者の確保と定着を図りました。

また、「農業人材育成戦略」に基づきアグリビジネススクールを開設し、生産技術に加え、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組みました。

さらに、地域の話し合いにより位置付けられる中心経営体への農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成を支援し、人と農地の問題など地域農業の課題解決に取り組みました。

(農林水産政策課・農林水産総合技術支援センター)

(2) 林業の担い手育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進し、幅広く担い手の確保を図りました。

また、県産材増産を実現するため、各種作業に必要な資格等の取得から、高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理などを段階的に習得する人材育成や経営感覚に優れた林業事業体の育成を推進しました。

(林業戦略課・森林整備課)

(3) 水産業の担い手育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げました。

また、就業希望者を対象とした相談窓口の設置により、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進しました。

(水産課)

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び事業・経営基盤の強化を促進しました。

(農林水産政策課・水産課・農村振興課・農業基盤課・林業戦略課)

6 豊かな農山漁村の創造

(1) 地球環境の保全への貢献

農山漁村に豊富に存在する再生可能エネルギーを有効に活用し、小水力、太陽光などの発電施設の導入を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図りました。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図りました。

(畜産課・水産課・農林水産総合技術支援センター・農村振興課)

(2) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、生産条件の不利な農地を対象に、「中山間地域等直接支払事業」の着実な実施を推進するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図りました。

(農村振興課)

(3) 農山漁村と都市との交流促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ自然、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、都市と農山漁村の交流に取り組む組織の育成、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、多様で質の高い体験メニューの提供を行うなど、都市と農山漁村との交流を促進しました。

(農村振興課)

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による被害防止を効果的に進めるため、ハード・ソフトの両面から地域の取組みを支援するとともに、地域において対策を担う人材の育成や総合的な対策を実施し、地域の見本となるモデル集落の育成、ニホンザル対策の強化などの取組みを行いました。

また、捕獲したシカなどを食肉として利活用するジビエ料理の普及とPRを推進し、狩猟者の捕獲意欲の向上と併せ、未利用資源の有効活用を図りました。

(農村振興課)

(5) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図りました。

また、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を広く促進しました。

(林業戦略課)

(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の人材育成や、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図りました。

また、管理放置森林の解消や取得目的が不明な森林買収に対抗するため、「とくしま森林づくり県民会議」を中心に市町村や林業公社の森林取得による公有林化をはじめとする公的管理や県民・企業などとタイアップした森林の協働管理の取組みを展開しました。

(農村振興課・林業戦略課)

7 災害に強い農林水産業の確立

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、農業用ため池等の整備、土地改良施設の耐震化の推進を行いました。

更に、津波被害発生時においても、被災農地を早期復旧し営農が再開できるようにするため、農業版BCPを策定するとともに、海上における避難活動の参考となる「海上避難ガイドマップ」を作成・普及することにより、減災対策の強化を図りました。

また、津波などによる被害からの早期復旧・復興に資するため、地籍調査を実施し、優良な生産基盤の保全を図りました。

(水産課・農村振興課・農業基盤課・森林整備課)

(2) 自然災害に強い農山漁村づくり

台風豪雨等による土砂災害や山地災害、水害、その他の自然災害から農山漁村で暮らす人々の安全を守るため、事前防災に軸足を置いた「防災・減災対策」を推進しました。

(農業基盤課・森林整備課)

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化しました。

(畜産課)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 競争力のある力強い農業の実現		
(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上	水田活用自給力向上対策事業	経営所得安定対策を最大限活用した、水田の有効活用や食料自給力の向上を図るため「徳島県水田活用強化戦略」に基づく、転作作物の作付拡大や不作付地の営農再開等の実証などを行った。 (1,569)
(2) 安全で安心な食料の安定的な供給	見逃しません！残留農薬チェック体制強化事業	残留農薬基準を超過する農産物が流通しないよう、より精度の高いスペックを備えた農薬分析機器を導入し、分析可能成分も増やすことにより、安全安心な本県農産物を提供した。 (19,950)
	とくしま安 ² GAP推進事業	消費者に安全安心で環境にやさしい農産物を提供するとともに、農作業の改善によるコスト縮減・品質向上を図るため、GAP(ギャップ=農業生産工程管理)を取り入れた「とくしま安 ² 農産物(安 ² GAP)認証制度」の推進を図った。 (5,994)
	みんなで環ガエル農業推進事業	環境保全型農業の推進と、病害虫の発生を経済被害が発生するレベル以下に抑制する総合的病害虫雑草管理(IIPM)技術の開発普及を促進した。 (2,854)
(3) 食育の推進	とくしま食育推進事業	食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた食育を地産地消と併せ、総合的かつ計画的に推進した。具体的には、「とくしまの食事バランスガイド」の普及や、「新鮮 なっ!とくしま」号を活用した食育イベントの開催、お弁当コンクールの実施等、各種食育推進キャンペーンを実施し、県民運動としての「食育」を推進した。 (1,649)
(4) 地産地消の推進	学校給食県産モデル事業	学校給食に産直市等を通じて地元農畜水産物を安定供給するモデルを構築するため、県内4地区で供給の体制づくり、メニュー開発・試食会、野菜栽培の展示ほ、冷凍野菜の試作等を支援した。 (3,060)
(5) 活力ある農業の振興		
① 水田農業の振興	直接支払推進事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (59,539)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
② 園芸農業の振興	野菜増産戦略強化対策事業	<p>野菜の生産拡大や省力化・低コスト化を図り、収益性の高い野菜生産を確立し、競争力ある力強い農業を実現するため、地域にあった増産モデルの展開や農業用施設等の広域利用を促進し、「もうかる農業の実現」に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(4,105)</p>
	「G○チャレンジ」販売力強化対策事業	<p>首都圏及び関西圏での販売力強化を図るため、ブランド野菜等を優先的に販売する量販店等を確保し、多様化する消費者ニーズに対応した「消費感度の高い産地づくり」を進めるとともに、量販店等での販売を拡大した。</p> <p style="text-align: right;">(2,743)</p>
	野菜経営安定対策事業	<p>野菜農家の経営安定対策として、野菜の価格が保証基準額以下に低落した場合に生産者補給金を交付し、生産者の経営安定並びに消費地への安定供給を図った。</p> <p style="text-align: right;">(116,529)</p>
	野菜「1000」強化整備事業	<p>本県農業の基幹品目である野菜の生産拡大と販売力を強化するため、「野菜の増産」に必要な農業用機械・施設の整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(13,014)</p>
	省エネ節電循環型農業推進事業	<p>農業経営における温暖化防止や燃油・肥料高騰、節電など省エネルギーに対応する取組みに必要な機械や施設の整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(11,255)</p>
	ブランド花き強化対策事業	<p>花き産地の活性化を図るため、「徳島の花」対策会議の開催、認知度向上に向けた県内外におけるPR活動及び生産量強化を目的とした実証ほを設置して、花き産地を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(510)</p>
③ 畜産業の振興	とくしまミルク&ミート増産事業	<p>新技術である「雌選別精液」を活用した乳用牛の効率的生産や、酪農家で生産される「黒毛和種雌牛」を「繁殖和牛素牛」として確保することにより、「乳用牛」と「肉用牛」の生産基盤の強化を図り、「生乳」と「阿波牛」の増産を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(2,050)</p>
	「いけるよ！とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業	<p>飼料価格の高騰、伝染病の発生など外部環境の変化に対応し収益性の高い畜産経営を確立するため、経営革新のモデル的な取組みを総合的に支援した。</p> <p style="text-align: right;">(10,016)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(6) 優良な農業生産基盤の整備及び保全	<p>「新とくしまブランド豚」生産体制確立対策事業</p> <p>水田の整備</p> <p>農道の整備</p> <p>用排水路の整備・保全</p> <p>耕作放棄地解消事業</p>	<p>「いのしし」の特徴ある肉質を持つ「新とくしまブランド豚」の安定生産を図るため、原種豚の維持と種豚の供給体制を強化するとともに、指定生産農場において、施設整備を始めとした安定生産対策を実施した。</p> <p>(6,240)</p> <p>農業の生産性の向上や消費者が求める多種多様な作物が栽培できるよう、地域に応じたほ場条件の整備を推進した。併せて、担い手への農地集積を促進することにより、将来の農業生産を担う経営体の育成を図った。</p> <p>(660,873)</p> <p>生鮮食料品や農業資材等の効率的な輸送と農山村地域の生活環境の改善に資する農道の整備を進めた。</p> <p>(831,765)</p> <p>農業生産の基礎となる農業用水の安定供給と排水不良を解消し多様な作物が栽培できるよう、農業用排水施設の整備や保全対策を推進した。</p> <p>(4,000,178)</p> <p>農業者等が解消農地を借り受け、経営規模の拡大にチャレンジするなど、解消農地を有効活用するために必要な機械や施設の整備を支援した。</p> <p>(3,083)</p>
(7) 環境に配慮した農業の推進	<p>自然エネルギーで環境に優しい農業推進事業</p> <p>環境保全型農業支払事業</p> <p>使用済農業資材適正処理推進対策事業</p> <p>畜産バイオマス利活用推進事業</p>	<p>環境に配慮した農業の普及を図るため、自然エネルギー等を活用した農業技術の実証等を行うとともに、農産物の生産工程におけるCO₂排出削減効果の「見える化」により、「省CO₂農産物」のブランド化を進めた。</p> <p>(4,204)</p> <p>地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援し、環境負荷を低減する営農活動を推進することにより将来にわたる農業環境の維持増進を図った。</p> <p>(2,563)</p> <p>農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう農家の啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。</p> <p>(1,170)</p> <p>畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導體制を整備するとともに、県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。</p> <p>(62,573)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2次世代林業の展開		
(1) 林業及び木材産業の振興	林業力倍増生産基盤強化事業	<p>県産材の生産拡大を図るため、先進林業機械の導入や路網整備、大規模で効率的な流通システムの定着を促進するとともに、皆伐後の植林経費を低減するため、新たな林業機械を活用した効率的な植林方法を検証した。</p> <p style="text-align: right;">(179,010)</p>
	新林業生産システム導入支援事業	<p>県産材の生産拡大に必要な先進林業機械の導入に対し、県費の上乗せ助成を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(15,000)</p>
	次世代造林実用化事業	<p>シカによる食害防止と植林経費の低減を図り、皆伐後の造林を促進するため、大苗やコンテナ苗木による低コスト造林技術の実用化や苗木生産者に対する生産技術の普及を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,423)</p>
	次世代林業を担うプロフェッショナル養成事業	<p>効率的かつ安全を確保した林業生産技術を有する高度な林業従事者の養成を図るため、林業就業者に対し、資格の修得と段階的な技術向上を図る体系的な研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(13,957)</p>
	先駆的木造公共施設整備事業	<p>県産材の利用拡大を推進するため、市町村等が実施する県産材を利用した展示効果やシンボル性が高い公共施設の整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(23,294)</p>
	県産材ブランドアップ事業	<p>県産材の販路拡大を図るため、大消費地や住宅メーカー等を対象とした商談活動の開催や需要者と供給者をつなぐ県産材情報共有システムを構築するなど、県産材のブランド力向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(8,988)</p>
	住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	<p>住宅や店舗等の民間分野での県産材利用を推進するため、県外で活動する「徳島すぎの家づくり協力店」や展示効果が高い店舗等の建築主に対して県産材を使用した家具や内装材等の提供を行い、完成見学会の開催等で県産材のPRを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(5,586)</p>
	県産材輸出拡大トライアル実証事業	<p>県産材の海外販路の拡大のため、新たな出荷方法の実証やニーズ調査を行い、効率的な輸出体制を確立した。</p> <p style="text-align: right;">(3,500)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 優良な林業生産基盤の整備及び保全	「とくしま木育」大作戦！事業	<p>県産材の需要拡大や利用を推進するため、県産材を使う意義を学ぶ木育講座の開催や建築物に県産材を利用する人材の育成、魅力ある県産材ブランドの商品開発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,710)</p>
	森林整備加速化・林業飛躍事業	<p>東日本大震災の本格復興に必要な木材の安定供給体制の確立と競争力のある強い林業・木材産業づくりを進めるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、森林境界の明確化や搬出間伐、路網、林業機械、地域材利用開発、木材加工施設、木造公共施設の整備などを一体的に実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,265,263)</p>
	森林基盤整備事業	<p>森林の適正な整備促進と効率的な木材搬出のための基盤となる林道を整備し、「次世代林業プロジェクト」の推進に寄与するとともに山村地域の活性化に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(2,856,921)</p>
	林業力倍増基盤整備促進事業の一部	<p>高能率団地をつなぐ複合路網の整備を支援するとともに、林業事業体等に対して先進林業機械の導入を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(128,106)</p>
	森林施業集約化支援交付金事業	<p>森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、作業道の補修などの活動を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(35,827)</p>
	(3) 環境に配慮した林業の推進	森林環境保全整備事業(造林)
とくしま豊かな森づくり推進事業		<p>市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを推進した。</p> <p style="text-align: right;">(25,462)</p>
3 活力ある水産業の再生		
(1) 水産業の振興	種苗生産施設管理費	<p>放流種苗の計画的な供給を図るため、種苗生産施設の運営、施設整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(161,354)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 優良な水産生産基盤の整備及び保全	浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源維持増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによる水産上重要な魚種に対する被害について、状況調査及び防除対策事業を行う際に補助を行った。 (3,355)
	はもがひろげるとくしま海の幸事業	関西に加え、首都圏での「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、はものPR効果の他の水産物への波及、観光資源と一体化したPRによる県内への誘客を図った。 (4,701)
	とくしまの海藻増産事業	「わかめ」の増産及び「養殖ひじき」産地の創出を図るため、新たに海藻養殖業に参入する漁業者への支援を行った。また、漁業者の新たな収入源として、十分利用の進んでいない天然海藻資源の有効利用を促進した。 (2,817)
	地域水産物供給基盤整備事業	第2種漁港を計画的に整備し、水産物の安定供給と漁業地域の活性化を図った。 (166,697)
	広域漁港整備事業	第2種、第3種漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図った。また、地震や津波、台風などの自然災害に強く、安全・安心に配慮した漁港施設の整備を行った。 (460,330)
	水産物供給基盤機能保全事業	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震・耐津波強化対策の検討を行った。 (241,973)
	水産基盤整備調査事業	漁港・漁場施設を整備するための地形測量、現況調査、設計、関係者との検討・協議等を行い、国補採択及び事業実施に必要な要件を整えるとともに、既存施設の維持・管理に必要な調査を実施した。 (5,624)
	県単独漁港漁場整備事業	県管理漁港及び県が設置した漁場施設において、施設の機能の維持・向上に必要な国庫補助対象外の小規模な改良工事等を実施した。また、事業の効果を高めるため、状況に応じて漁港・漁場施設を一体的に捉えた工事を行った。 (17,300)
(3) 環境に配慮した水産業の推進	水産環境保全創造事業(藻場)	漁業取締船「つるぎ」及び「せんば」の運航及び維持管理を行った。 (29,401) 海部地区海域において、自然石等を設置することにより、ガラモやカジメなどの岩礁性藻場を造成し、漁業資源の維持・増大を図った。 (233,095)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 新成長ビジネスの展開		
(1) とくしまブランドの創出	「飛び出す」ブランド産地育成事業	消費ニーズの把握と掘り起こし、販売スキル向上プログラムの実施、新たな販売方式の実証と「とくしま特選ブランド」の創出、認知度向上並びに販路拡大などにより、消費者の「潜在的なニーズ」を実現する産地、売れるモノを作る「消費感度の高い産地」の育成を図った。 (11,973)
	走る「とくしまブランド」展開事業	県産農林水産物の消費拡大を図るため、「新鮮 なっ!とくしま」号及び「とくしまブランド協力店」の情報発信力の強化を図るとともに、「美味しいよ!とくしまブランド店」の登録拡大などにより、消費者に積極的にPRした。 (19,890)
	農林水産物プロモーション展開事業	「新鮮 なっ!とくしま」号を始めとする「徳島ならではの」の攻めのPRに、メディアを活用した新たな視点を加え、県産農林水産物の一層のプロモーション強化を図った。 (2,822)
	'13食博覧会・大阪出展事業	関西の食関連産業の振興と食の流通促進、さらには地域の活性化や食の国際交流を目的に、4年に1度、大阪市「インテックス大阪」で開催される「食博覧会」に、商工労働部と連携し、「徳島県」ブースを出展した。 (2,300)
	とくしま明日の農林水産業づくり事業(生産力強化支援型)	「新鮮とくしまブランド戦略」を推進するため、ブランド産地の供給力と競争力の向上への産地強化策を支援することによって、認定農業者などの担い手を核とした産地振興を図った。 (87,945)
(2) 農工商連携・6次産業化の促進	徳島発新農業ビジネスモデル創出事業	農林漁業者等の「6次産業化」や「農工商連携」を促進するため、「農林水産業ビジネス促進協議会」を核とし、新たな農林水産業ビジネスをサポートすることで「もうかる農林水産業」の実現への取組みを進めた。 (1,287)
	「6次化産品プロモーション」モデル事業	地域の特性を活かした新商品の開発や6次化産品の市場での認知度向上や販路開拓の計画を農林水産業者等から募集し、新商品開発やプロモーション活動の実践により、6次産業化による新たな農林水産業のビジネスモデルの構築を推進した。 (2,500)
	とくしま農林水産物等マーケット開拓事業	優れた県産農林水産物や6次産業化による商品の大都市圏や海外での集中的な販売開拓を実現するため、海外のバイヤーも多数参加する首都圏等の大規模食品見本市に徳島県ブースを確保し、本県の農林水産物のPRと商談等を実施した。 (3,451)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 海外への販路の拡大	6次産業化ネットワーク活動交付金事業	6次産業化に意欲的に取り組む農林水産業者等を支援し、6次産業化の取組みを加速化するため、支援体制を整備するとともに、相談や研修・交流活動、商品作り支援等を実施した。 (7,722)
	「6次産業化・農工商連携」支援事業（とくしま明日の農林水産業づくり事業）	農林水産業者が、農山漁村の資源を活用した農林水産業の6次産業化を目指すために必要な機械施設等、農業者と実需者である食品加工業者等が連携して、農林水産物の生産拡大や品質向上、及び加工食品等の創出に要する機械施設等の整備に対して支援した。 (9,102)
	とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	農林水産物等輸出の重点・拡大・継続化を進めるとくしま農林水産物等海外輸出戦略に基づき、本県の農林水産物等の海外での認知度向上や販路拡大のため、重点輸出国・地域等におけるPRや現地での本県産品商談会等を展開し、とくしまブランドの輸出拡大と、関係部局との連携により、グローバル戦略の推進を図った。 (6,415)
	「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業」事業	海外市場への農林水産物の輸出展開や販路拡大による貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制整備を行うことにより、輸出への取組み意識の向上や、新たな海外での販路開拓や輸出拡大を促進した。 (5,704)
	農林水産物等の輸出定着化！ステップアップ事業	初期輸出をクリアした事業者等が、次の段階へ取り組む場合に、一定期間の試験輸送費用や、各種手続き費用等の支援を行った。 (3,041)
	輸出情報共有システム構築事業	農業団体、輸出にチャレンジしようとする生産者・食品事業者等が、「輸出情報」を共有できるシステムを作成し、「国内外のバイヤー」からのリクエストや商談等に対応できる仕組みを構築した。 (1,761)
	欧米向け「商品競争力」強化事業	特別な検疫条件が設定され、未開拓市場となっている米国やEU向けにかんきつ類等の青果物を輸出できるよう、防疫基準づくりやモデル園地を設定し、産地が安心して欧米向け輸出に取り組むことができる基盤づくりを行った。 (1,324)
	輸出・流通販売促進事業（とくしま明日の農林水産業づくり事業）	本県農林水産物の、海外を含めた様々な方面への販売力の強化を行うために必要な、輸出産地の育成や流通販売環境の整備のための施設機械に対して支援した。 (9,102)
	県産材輸出拡大トライアル実証事業	県産材の海外販路の拡大のため、新たな出荷方法の実証やニーズ調査を行い、効率的な輸出体制を確立した。 (3,500)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 新たな技術の 開発及び普及	農林水産総合技術支援セ ンター整備運営事業	<p>県民に対する高度で迅速なワンストップサービスを提供するとともに、より効率的な組織運営を行うため、農林水産総合技術支援センターの農業・果樹・森林林業の各研究所及び農業大学校等の機能を集約した施設「知の拠点」をPFI手法により整備・運営した。</p> <p style="text-align: right;">(145,470)</p>
	新たな技術の開発	<p>農林水産業の生産現場の課題やニーズを的確に把握し、「もうかる農林水産業」を実現するため、「ブランドづくり」や「増産」に直結する新たな技術の開発を行った。</p> <p style="text-align: right;">(22,558)</p>
	開発された技術の迅速な 普及	<p>試験研究機関等が開発した新技術の成果を現地実証などにより広域的に普及・導入を図るとともに、農林水産業の技術や経営に関する指導等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(44,610)</p>
5次代を担う人材 の育成	(1) 農業の担い手 育成及び確保	<p>認定農業者制度の普及・啓発、農業経営の法人化、集落営農の組織化に向けた相談活動など、県及び地域段階における「担い手育成総合支援協議会」の活動を支援することにより、本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。</p> <p style="text-align: right;">(1,618)</p>
	人・農地問題解決推進事 業	<p>地域の話し合いにより決められる中心経営体への農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成を支援し、人と農地の問題の解決を図った。</p> <p style="text-align: right;">(44,639)</p>
	担い手への農地集積推進 事業	<p>「人・農地プラン」に記載された地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対し協力金を交付することにより、集落内での主体的な取組みによる農地集積を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(9,600)</p>
	経営体育成支援事業	<p>人・農地プランに位置づけられた中心経営体の経営発展を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(44,793)</p>
	アグリビジネススクール 運営事業	<p>本県農業を担う「経営能力」に優れた新たな人材の育成を行うため、「アグリビジネススクール」を開設し、経営面に重点をおいた研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,850)</p>
	新規就農総合支援事業	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）に給付金を給付した。</p> <p style="text-align: right;">(253,721)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	「農業の魅力発信」就農コーディネーター事業	「新規就農相談センター」が実施している「無料職業紹介」や「農の雇用事業」などの機能を活かし、就農に興味を持っている方へ農業の魅力を伝えるとともに、多種多様な相談に応え、新規就農者の確保と定着を図った。 (1,863)
	アグリビジネススクールテクノ科運営事業	新規就農希望者で課題となる「栽培や経営技術の習得」に対応するため、就農に向けたより実践的な研修を実施した。 (2,702)
	女性のちから輝く農山漁村づくり事業	女性が家庭はもとより農業経営や地域社会等において、能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の形成を目指し、農山漁村女性の活動の充実を図った。 (507)
	とくしま農業「実証フィールド」モデル事業	農業の「新たな成長分野」を支える人材確保に向け、県外都市部の農業系大学生に対し、就業体験（インターンシップ）の実証フィールドを提供した。 (1,050)
(2) 林業の担い手育成及び確保	次世代林業を担うプロフェッショナル養成事業	効率的かつ安全を確保した林業生産技術を有する高度な林業従事者の養成を図るため、林業就業者に対し、資格の修得と段階的な技術向上を図る体系的な研修を実施した。 (13,957)
	新規事業体起業化サポート事業	林業に本格参入を行った林業事業体の経営者等に対して、経営管理や合理化など、経営の安定に向けた経営管理研修等を実施した。 (399)
	次世代林業インターンシップ受入事業	県産材の生産量拡大につなげる新たな人材を確保するため、就業希望者を対象に県内林業事業体での林業体験や就業相談活動を実施した。 (1,229)
(3) 水産業の担い手育成及び確保	漁業人材確保・育成事業	「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。また、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げた。 (522)
(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施	農業団体の再編整備対策 森林組合指導費 水産業協同組合指導費	農林水産業を取り巻く環境の変化に対処し、農林水産団体の経営基盤と事業機能の強化を図るため、組織体制の整備を中心に対策を講じた。 (420,846)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
6 豊かな農山漁村の創造		
(1) 地球環境の保全への貢献	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	土地改良施設等において再生可能エネルギー発電施設の導入を促進することにより、維持管理費の軽減に繋げるとともに、地域資源の有効活用とCO ₂ 削減による地球温暖化防止対策を図った。 (3,465)
	使用済農業資材適正処理推進対策事業	農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう農家の啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。 (1,170)
	漁場環境保全創造推進事業（掃海）	河川等から排出されたゴミ等の堆積により、漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去することにより漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。 (6,860)
(2) 中山間地域等への支援	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保することを目的に実施する「中山間地域等直接支払制度」の円滑な推進を図った。 (310,676)
	中山間地域農村活性化総合整備事業	中山間地域において、生産基盤・生活環境基盤の整備を進め、快適な生活環境づくりを推進した。 (503,625)
	農地・水保全管理支払交付金事業	農地・農業用施設等の良好な保全と農村環境の向上を図る農業者と地域住民が一体となった共同活動、施設等の補修・更新などの長寿命化に取り組む向上活動を支援した。 (80,760)
(3) 農山漁村と都市との交流促進	都市農村共生・対流推進事業	農山漁村の豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する農村集落と市町村やNPO法人等が連携した「集落連合体」の育成・支援を図り、都市と農山漁村との交流を推進した。 (2,500)
	住民参加による農山漁村づくり	農山漁村の豊かな自然環境や農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を図るため、住民参加の協働による地域づくりを推進した。また、地域の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムの推進、地域住民の意欲ある取組みに対して支援した。 (3,357)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 鳥獣による被害の防止	鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画を策定した市町村等で組織する地域協議会が実施する被害防止の取組みをソフト・ハード面から総合的に支援するとともに、被害対策を担う人材の育成などを行った。 (175,812)
	獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	被害実態調査に基づき、きめ細かな対策指導を行うため、現地指導体制の強化を図るとともに、集落ぐるみで総合的な対策を実施し、周辺地域の見本となる「モデル集落」を育成した。また、サルの効果的な捕獲実証や加害群調査を行うとともに、大型捕獲檻の技術実証やモンキードッグの導入を支援し、サル対策を強化した。 (9,428)
	里山の恵みを食卓へ「阿波地美栄(あわジビエ)」推進事業	捕獲した野生鳥獣を地域資源として、食肉へ利活用する取組みを推進するため、シカ肉等ジビエ料理の普及促進や料理店のPRを行うとともに、地域での取組み支援を実施した。 (1,500)
(5) 県民等の農林水産業への参画	緑化運動推進事業	県民の緑化意識を高め、みどり豊かな県土づくりを進めるため、「緑の募金」を通じた緑化活動を展開し、森林や身近な緑に対する県民意識の向上を図るとともに、緑の少年隊の活動を支援した。 (2,818)
	千年の森づくり推進事業	県民参加の森づくりの活動拠点として上勝町に設置している「県立高丸山千年の森」の利用促進と適切な管理運営を実施した。 (17,640)
	神山森林公園管理運営費	県民の保健休養の場を提供するとともに、森林・林業に対する理解を深めるため、公園環境を生かした行事の開催や施設の適切な維持管理を図り、県民の利用を促進した。 (69,563)
(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業	社会貢献活動に前向きな“企業・大学等”と、応援を求める“農山漁村地域”を県が仲介し、農作業等支援や活性化活動を協働で実施することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図った。 (1,806)
	とくしま協働の森づくり事業	二酸化炭素を活発に吸収する健全な森林を増加させるため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施した。 (6,327)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
7 災害に強い農林 水産業の確立 (1) 南海トラフ・ 直下型地震へ の対応	ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池や農業用河川工作物の改築，土地改良施設の耐震対策を行った。 (238,231)
	震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震に備え，災害を未然に防止するため，ため池等の土地改良施設の現状を確認し，施設の耐震性を点検・調査するとともに，ハザードマップを作成した。 (755,199)
	治山事業	荒廃山地の復旧整備や山地災害の未然防止及び地震・津波対策を計画的に実施するとともに，荒廃した森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林の整備を実施した。 (2,945,643)
	海上避難支援事業	港口から避難海域までの距離などを示した海上における避難活動の参考となる「海上避難ガイドマップ」を作成・普及することにより，減災対策の強化が図られた。 (3,880)
	漁港海岸保全施設整備事業	高潮，津波，波浪等による被害を防止することにより国土保全を図るため，椿泊漁港及び中林漁港において海岸保全施設の整備を行った。 (496,163)
	津波・塩害対策農業版BCP策定事業	津波による塩害等が想定される本県ブランド産地において，早期の営農再開が可能となるよう，除塩対策実証試験やGISを用いた早期災害復旧システムの構築等を行い，農業版BCPを策定した。 (4,200)
	地籍調査事業	一筆ごとの土地について，その実態を明らかにするため，登記簿に記載された所有者の表示事項の確認，土地の所在・地番・地目等の調査，境界の測量，面積の測定を行い「土地に関する戸籍」の整備を行った。 (645,813)
(2) 自然災害に強い農山漁村づくり	耕地地すべり防止事業	国土の保全と住民生活の安定のため，各種の地すべり対策工事を実施した。 (409,388)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 家畜伝染病防疫体制の強化	湛水防除事業	被害の発生を未然に防止するため、流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、排水施設を整備した。 (405,003)
	林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり防止対策を実施した。 (731,797)
	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、農場立入臨床検査や飼養衛生管理基準の遵守指導、定期的抗体検査等を実施することにより、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図った。 (12,362)
	牛海綿状脳症検査事業	BSE対策特別措置法に基づき、死亡牛(24ヶ月齢以上)のBSE検査の実施と併せて、死亡牛の適正処理を推進した。 (6,885)
	高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策として実施しているモニタリング検査や死亡野鳥検査などに加え、ウイルス伝搬の原因と考えられている「渡り鳥」の情報を迅速に収集し、的確な対応を図ることにより、県内発生時に備えた防疫体制を強化した。 (1,904)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	1,100,701,000	1,066,173,414	1,066,173,414	0	0	△ 34,527,586
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	11,312,000	11,280,667	11,280,667	0	0	△ 31,333
畜 産 課	108,581,000	91,115,939	91,115,939	0	0	△ 17,465,061
水 産 課 (漁 業 調 整 室)	2,043,343,330	1,266,772,334	1,266,772,334	0	0	△ 776,570,996
農林水産総合技術支援 セ ン タ ー	726,027,000	705,592,812	705,592,812	0	0	△ 20,434,188
農 村 振 興 課	1,900,929,411	1,415,151,459	1,415,151,459	0	0	△ 485,777,952
農 業 基 盤 課	5,042,686,050	3,962,677,886	3,962,677,886	0	0	△ 1,080,008,164
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	12,381,550,000	11,706,281,246	11,706,281,246	0	0	△ 675,268,754
森 林 整 備 課	5,688,505,500	4,019,664,379	4,016,321,379	0	3,343,000	△ 1,672,184,121
計	29,003,635,291	24,244,710,136	24,241,367,136	0	3,343,000	△ 4,762,268,155

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	1,699,091,000	1,674,498,074	0	24,592,926	24,592,926
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	411,639,000	383,994,588	0	27,644,412	27,644,412
畜 産 課	622,759,000	573,642,795	36,395,000	12,721,205	49,116,205
水 産 産 業 調 整 室 (漁 業 調 整 室)	3,832,429,148	2,391,236,112	1,145,058,292	296,134,744	1,441,193,036
農林水産総合技術支援センター	3,148,080,000	3,074,185,838	0	73,894,162	73,894,162
農 村 振 興 課	2,695,106,500	1,948,112,979	683,759,558	63,233,963	746,993,521
農 業 基 盤 課	10,333,778,000	8,135,448,114	1,929,083,986	269,245,900	2,198,329,886
林 業 戦 略 推 進 室 (次世代フロンティア推進室)	14,308,315,110	9,225,025,208	4,781,651,759	301,638,143	5,083,289,902
森 林 整 備 課	9,901,959,000	7,168,316,452	2,673,851,200	59,791,348	2,733,642,548
計	46,953,156,758	34,574,460,160	11,249,799,795	1,128,896,803	12,378,696,598

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	39,900,000	86,027,253	67,358,239	0	18,669,014	27,458,239
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	5,617,000	269,870,928	264,368,526	0	5,502,402	258,751,526
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	1,480,000	197,089,412	197,089,412	0	0	195,609,412
	計	46,997,000	552,987,593	528,816,177	0	24,171,416	481,819,177
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	153,021,000	141,909,571	141,909,571	0	0	△ 11,111,429
	港湾等整備事業 特 別 会 計	79,000	1,352,988	1,352,988	0	0	1,273,988
	計	153,100,000	143,262,559	143,262,559	0	0	△ 9,837,441
合 計		200,097,000	696,250,152	672,078,736	0	24,171,416	471,981,736

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	39,900,000	34,651,440	0	5,248,560	5,248,560
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	5,617,000	293,885	0	5,323,115	5,323,115
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	1,480,000	935,491	0	544,509	544,509
	計	46,997,000	35,880,816	0	11,116,184	11,116,184
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	152,721,000	141,431,164	0	11,289,836	11,289,836
	港湾等整備事業 特 別 会 計	79,000	22,549	0	56,451	56,451
	計	152,800,000	141,453,713	0	11,346,287	11,346,287
合 計		199,797,000	177,334,529	0	22,462,471	22,462,471